平 成 ２ ９ 年 度

木津川市公共下水道事業会計決算審査意見書

木津川市監査委員

０ 木 監 第 １ ９ 号
平成３０年８月２０日

木津川市長　河 井　規 子　様

木津川市監査委員　西 井　正
木津川市監査委員　島 野　均

平成２９年度木津川市公共下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和２７年法律第２９２号）第３０条第２項の規定により、審査に付された平成２９年度木津川市公共下水道事業会計決算を審査した結果について、次のとおり意見書を提出する。

目　　次

第１．審査の対象　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1

第２．審査の期間　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1

第３．審査の方法　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1

第４．審査の結果　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1

第５．審査の概要　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1

第６．総括的意見　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　11

決算審査資料　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　13

第１．審 査 の 対 象

平成２９年度　木津川市公共下水道事業会計決算

第２．審 査 の 期 間

平成３０年７月１７日から平成３０年８月３日

第３．審 査 の 方 法

公共下水道事業会計の決算審査にあたっては、決算報告書、キャッシュ・フロー計算書、損益計算書、剰余金計算書、貸借対照表及びその他決算附属書類が地方公営企業法第３０条及び同法施行令第２３条の規定に準拠して作成されているか、また、その計数の正確性、事務処理の適否、予算の執行状況等について検証するため、関係諸帳簿との照合を行い、あわせて関係職員から説明聴取を行い審査した。

第４．審 査 の 結 果

審査に付された決算諸表は、審査した範囲において、いずれも地方公営企業法及びその他の関係法令に基づいて作成されており、計数については、適正に表示、処理されていると認められる。

なお、業務の概要及び損益の概要については、次のとおりである。

（注）

１　文中及び表中に用いる増減率及び各比率は小数点以下第２位を四捨五入した。

２　文中に用いている「ポイント」とは、パーセンテージ間の差引数値である。

第５．審 査 の 概 要

１　公共下水道事業会計の事業決算について

本事業は、平成２９年４月１日から地方公営企業会計が設置され、地方公営企業法の適用を受けることとなったことから、公共下水道特別会計が平成２９年３月３１日をもって打切決算とされた。このことから、平成２９年度は、地方公営企業会計設置の初年度に当たるため、打切決算とされた当該特別会計における財務状況を把握するとともに、法適用日である期首と事業年度末における財務内容との比較についても実施した。

２　業務実績について

（１）業務の状況

今年度の業務の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

区　　分	平成29年度 A	平成28年度 B	比較増減 C＝（A－B）	増減率 （C／B）
行政区域内人口	76,447　人	75,555　人	892　人	1.2　%
全体計画区域内人口	75,178　人	74,267　人	911　人	1.2　%
全体計画面積	1,955.6　ha	1,955,6　ha	0　ha	0.0　%
処理区域内人口	70,589　人	69,380　人	1,209　人	1.7　%
処理区域面積	1,520.8　ha	1,455.0　ha	65.8　ha	4.5　%
人口普及率	92.3　%	91.8　%	0.5　P	－
処理区域内戸数	27,410　戸	26,674　戸	736　戸	2.8　%
年度末水洗化戸数	25,676　戸	24,991　戸	685　戸	2.7　%
水洗化率	94.0　%	94.0　%	0　P	－
管渠延長	390,000　m	383,000　m	7,000　m	1.8　%
年間総処理水量	6,545,199　㎥	6,499,992　㎥	45,207　㎥	0.7　%
年間有収水量	6,407,281　㎥	6,320,446　㎥	86,835　㎥	1.4　%
年間有収量率	97.9　%	97.2　%	0.7　P	－
年度末職員数	12　人	12　人	0　人	0　人

（注）年度末職員数は、管理者（管理者の権限を行う市長）、部長及び非常勤職員を除く。

今年度末の処理区域面積は１，５２０．８ｈａ、処理区域内人口は７万５８９人で、行政区域内人口７万６，４４７人に対する普及率は９２．３％で、前年度に比べ、０．５ポイント上昇している。

年度末水洗化戸数は２万５，６７６戸となり、前年度に比べ、６８５戸増加し、水洗化率は９４．０％で、前年度と同率で推移している。

一方、年間総処理水量は６５４万５，１９９㎥で、前年度に比べ、４万５，２０７㎥増加している。

また、年間有収水量は、６４０万７，２８１㎥で、前年度に比べ、８万６，８３５㎥増加している。また、有収率は９７．９％となり、前年度に比べ、０．７ポイント上昇している。

なお、年間有収水量の増加の要因は、主に城山台地区の人口増加によるものである。

（２）使用料単価及び処理原価

有収水量１㎥当たりの使用料単価と処理原価は、以下のとおりである。

（単位：円、%）

区　　分	使用料単価 （A）	処理原価 （B）	利　　益 （A－B）	利益率 （A／B×100）
平成２９年度	１２５．１５	１５０．００	△２４．８５	８３．４

（注）　使用料単価＝下水道使用料（税抜）÷年間有収水量

処理原価＝汚水処理費〔維持管理費＋資本費（減価償却費＋企業債利息）－繰入金〕÷年間有収水量

有収水量１㎥当たりの使用料単価は１２５円１５銭で、これに対する処理原価は、１５０円となっている。この結果、差損が２４円８５銭となっている。

なお、処理原価の分子となる汚水処理費は、他会計（一般会計）からの繰入金を控除しているため、この繰入控除前の処理原価は１９９円２０銭となる。

３　予算の執行状況

（１）収益的収入及び支出状況

今年度の収益的収入及び支出に係る予算執行状況は、次のとおりである。

①　収益的収入（事業収益）（税込）　（単位：円、％）

区　　分	予　算　額 A	決　算　額 B	予算額に対する増減 （B－A）	収入率 （B／A）
営業収益	**886,505,000**	**886,574,219**	**69,219**	**100.0**
下水道使用料	865,930,000	865,999,219	69,219	100.0
他会計負担金	18,563,000	18,563,000	0	100.0
その他営業収益	2,012,000	2,012,000	0	100.0
営業外収益	**1,458,879,000**	**1,462,663,751**	**3,784,751**	**100.3**
他会計負担金	546,287,000	549,714,000	3,427,000	100.6
他会計補助金	115,510,000	115,840,000	330,000	100.3
長期前受金戻入	797,074,000	797,074,931	931	100.0
雑収益	8,000	34,820	26,820	435.3
特別利益	**1,000**	**0**	**△1,000**	**0.0**
その他特別利益	1,000	0	△1,000	0.0
収入合計	**2,345,385,000**	**2,349,237,970**	**3,852,970**	**100.2**

（注）決算額は、仮受消費税及び地方消費税 64,148,614 円を含む。

収益的収入の予算額２３億４，５３８万５，０００円に対し、決算額は２３億４，９２３万７，９７０円で、収入率は１００．２％となっている。

収入の主なものは、営業収益では下水道使用料８億６，５９９万９，２１９円で、営業外収益では、他会計負担金５億４，９７１万４，０００円、他会計補助金１億１，５８４万円、長期前受金戻入７億９，７０７万４，９３１円となっている。

② 収益的支出（事業費用）（税込）　（単位：円、％）

区分	予算額 A	決算額 B	執行率 (B／A)	翌年度繰越額	不用額
営業費用	**2,128,655,000**	**2,127,350,841**	**99.9**	**0**	**1,304,159**
管渠費	13,079,000	12,876,817	98.5	0	202,183
処理場費	111,993,000	111,801,103	99.8	0	191,897
普及指導費	641,000	640,000	99.8	0	1,000
業務費	64,542,000	64,455,101	99.9	0	86,899
総係費	81,251,000	80,437,103	99.0	0	813,897
流域下水道維持管理費	532,897,000	532,889,461	100.0	0	7,539
減価償却費	1,324,252,000	1,324,251,256	100.0	0	744
営業外費用	**205,637,000**	**200,655,277**	**97.6**	**0**	**4,981,723**
支払利息及び企業債利息	192,436,000	192,424,477	100.0	0	11,523
消費税及び地方消費税	13,200,000	8,230,800	62.4	0	4,969,200
その他営業外費用	1,000	0	0.0	0	1,000
特別損失	**8,093,000**	**7,952,865**	**98.3**	**0**	**140,135**
過年度損益修正損	150,000	109,585	73.1	0	40,415
その他特別損失	7,943,000	7,843,280	98.7	0	99,720
予備費	**3,000,000**	**0**	**0.0**	**0**	**3,000,000**
予備費	3,000,000	0	0.0	0	3,000,000
支出合計	**2,345,385,000**	**2,335,958,983**	**99.6**	**0**	**9,426,017**

（注）決算額は、仮払消費税及び地方消費税53,347,643円を含む。なお、このうち確定消費税額は8,230,800円である。

収益的支出の決算額は２３億３，５９５万８，９８３円で、
予算額２３億４，５３８万５，０００円に対して９９．６％の執行率となっている。
一方、不用額は９４２万６，０１７円で、予算額に対する割合は０．４％となっている。
なお、翌年度繰越額は発生していない。
支出の主な内訳は、営業費用では、加茂浄化センターの維持管理費１億１，１８０万１，１０３円、各流域下水道施設の維持管理に係る負担金５億３，２８８万９，４６１円となっており、営業外費用では、企業債に係る利息１億９，２４２万４，４７７円などである。

（２）資本的収入及び支出状況

今年度の資本的収入及び支出に係る予算執行状況は、次のとおりである。

①　資本的収入（税込）　（単位：円、％）

区　　分	予　算　額 A	決　算　額 B	予算額に対する増減 （B－A）	収入率 （B／A）
企　業　債	272,800,000	272,700,000	△100,000	100.0
他会計負担金	82,054,000	78,447,000	△3,607,000	95.6
他会計補助金	76,990,000	76,660,000	△330,000	99.6
工事負担金	2,002,000	2,194,560	192,560	109.6
国庫補助金	63,400,000	63,400,000	0	100.0
寄　附　金	36,064,000	36,064,000	0	100.0
基金繰入金	10,467,000	10,417,000	△50,000	99.5
収入合計	**543,777,000**	**539,882,560**	**△3,894,440**	**99.3**

（注）決算額は、仮受消費税及び地方消費税 162，560 円を含む。

資本的収入は、予算額５億４，３７７万７，０００円に対し、
決算額は５億３，９８８万２，５６０円で、収入率は９９．３％となっている。

②　資本的支出（税込）　（単位：円、％）

区　　分	予　算　額 A	決　算　額 B	執行率 （B／A）	翌年度 繰越額	不　用　額
建設改良費	391,442,000	390,828,002	99.8	0	613,998
企業債償還金	649,396,000	649,395,001	100.0	0	999
積　立　金	36,065,000	36,064,000	100.0	0	1,000
支出合計	**1,076,903,000**	**1,076,287,003**	**99.9**	**0**	**615,997**

（注）決算額は、仮払消費税及び地方消費税 24,654,105 円を含む。

資本的支出は、予算額１０億７，６９０万３，０００円に対して、
決算額は１０億７，６２８万７，００３円、執行率は９９．９％となっている。

一方、不用額は６１万５，９９７円で、予算額に対する割合は０．１％となっており、翌年度繰越額は発生していない。

建設改良費の主な内訳は、建設工事では木津地域の第７処理分区に係る工事の面整備工事８，３５２万１，８００円及び舗装復旧工事２，５１５万１，０４０円、並びに山城地区の処理分区に係る管渠工事１億１２２万５，１６０円（平成２８年度支払額１，９６３万円を含む。）及び舗装復旧工事１，０８７万６，６８０円などであり、京都府等の下水道建設事業に係る負担金として、木津川上流流域下水道建設事業負担金９，４７９万１，９４８円、木津川流域下水道建設事業負担金１，９６６万３，０８３円などである。

また、企業債償還金は地方公共団体金融機構等への元金償還金であり、当年度末の企業債未償還残高は、９３億５，８８３万８９６円となっている。

この結果、資本的収支の差引不足額５億３，６４０万４，４４３円が生じたが、当年度の資本的収支調整額１，１０２万９，９４８円、引継金１，７９３万９７５円、及び当年度留保資金５億７４４万３，５２０円で補填されている。

（３）特例的収入及び支出について

地方公営企業法の適用に伴い、平成２８年度以前の会計年度に発生した債権または債務を、同法施行令第４条第４項の規定により、当年度に属する債権または債務として整理し、それぞれ特例的収入または特例的支出として計上して執行されている。なお、前年度の消費税及び地方消費税についても同様に特例的収入及び支出に含めて経理が行われた。

平成２９年度の特例的収入及び支出に係る予算執行状況は、次のとおりである。

（単位：円、％）

科　　目	予　算　額 A	決　算　額 B	予算額に比べ決算額の増減 （B・A）－（A・B）	収入率又は執行率
特例的収入	256,553,000	226,941,751	△29,611,249	88.5
特例的支出	389,141,000	389,140,468	532	100.0

４　経営成績

（１）収益的収支の状況

今年度の消費税及び地方消費税抜きの経営成績は、次のとおりで、総収益２２億８，５０８万９，５１１円に対し、総費用は２２億８，２８４万４７２円で、差引き２２４万９，０３９円の純利益となっている。

①　総括　（単位：円、％）

区　分	総　収　益 （下水道事業収益 A）	総　費　用 （下水道事業費用 B）	純利益（純損失） （ A － B ）	総収支比率 （ A / B ）
29年度	２,２８５,０８９,５１１	２,２８２,８４０,４７２	２,２４９,０３９	１００.１

②　事業収支状況　（単位：円、％）

区　　分	平成２９年度	
	決　算　額	構成比率
下水道事業収益(A)	**２,２８５,０８９,５１１**	**１００.０**
営業収益	８２２,４２６,１４７	３６.０
営業外収益	１,４６２,６６３,３６４	６４.０
特別利益	０	０.０
下水道事業費用(B)	**２,２８２,８４０,４７２**	**１００.０**
営業費用	２,０７４,０１１,３０５	９０.９
営業外費用	２００,８８４,４０９	８.８
特別損失	７,９４４,７５８	０.３
差引額（Ａ）－（Ｂ）	**２,２４９,０３９**	**－**

今年度の下水道事業収益２２億８，５０８万９，５１１円の内訳は、営業収益８億２，２４２万６，１４７円、営業外収益１４億６，２６６万３，３６４円となっている。

営業収益の内訳の決算額と構成比率を見てみると、下水道使用料８億１８５万１，１４７円（３５．１％）、他会計負担金１，８５６万３，０００円（０．８％）、その他営業収益２０１万２，０００円（０．０％）となっている。

営業外収益では、他会計負担金５億４，９７１万４，０００円（２４．１％）、他会計補助金１億１，５８４万円（５．１％）、長期前受金戻入７億９，７０７万４，９３１円（３４．９％）となっている。

一方、下水道事業費用２２億８，２８４万４７２円の内訳は、営業費用２０億７，４０１万１，３０５円、営業外費用２億８８万４，４０９円、特別損失７９４万４，７５８円となっている。

営業費用の内訳の主な決算額と構成比率を見ると、処理場費１億３５２万３，００８円（４．５％）、流域下水道維持管理費４億９，３４１万６，１７２円（２１．６％）、減価償却費１３億２，４２５万１，２５６円（５８．０％）となっている。

営業外費用では、支払利息及び企業債利息１億９，２４２万４，４７７円（８．４％）となっており、特別損失では、その他特別損失７８４万３，２８０円（０．３％）となっている。

（「第２表　損益計算書構成比率表」参照）

５　財政状態

（１）資産及び負債・資本の状況

今年度の財政状態を期首・期末で比較すると、次のとおりである。

①　資産の部（貸借対照表・固定資産明細書による）　（単位：円、％）

区　　分	平成29年度期末 A	平成29年度期首 B	増減額 C＝（A－B）	増減率 （C／B）
有形固定資産（a）	**34,816,195,912**	**35,574,557,756**	**△758,361,844**	**△2.1**
土　　地	651,099,475	651,099,475	0	0.0
建　　物	107,878,789	112,715,972	△4,837,183	△4.3
構　築　物	33,527,565,140	34,176,623,407	△649,058,267	△1.9
機械及び装置	526,196,514	588,410,823	△62,214,309	△10.6
工具、器具及び備品	658,814	1,119,121	△460,307	△41.1
建設仮勘定	2,797,180	44,588,958	△41,791,778	△93.7
無形固定資産（b）	**5,359,510,469**	**5,534,363,762**	**△174,853,293**	**△3.2**
施設利用権	5,359,510,469	5,534,363,762	△174,853,293	△3.2
投資その他資産（c）	**58,884,537**	**33,237,537**	**25,647,000**	**77.2**
基　　金	58,884,537	33,237,537	25,647,000	77.2
流動資産（d）	**283,581,189**	**437,183,363**	**△153,602,174**	**△35.1**
現金預金	78,802,075	180,629,692	△101,827,617	△56.4
未　収　金	211,976,719	256,553,671	△44,576,952	△17.4
貸倒引当金（△）	△7,197,605	－	△7,197,605	皆減
資産合計 （a）＋（b）＋（c）＋（d）	**40,518,172,107**	**41,579,342,418**	**△1,061,170,311**	**△2.6**

今年度末の資産合計は４０５億１，８１７万２，１０７円で、期首に比べ、１０億６，１１７万３１１円（２．６％）減少している。

この内訳をみると、有形固定資産では、建物が４８３万７，１８３円（４．３％）、構築物が６億４，９０５万８，２６７円（１．９％）、機械及び装置が６，２２１万４，３０９円（１０．６％）、工具、器具及び備品４６万３０７円（４１．１％）、建設仮勘定が４，１７９万１，７７８円（９３．７％）減少している。

無形固定資産では、施設利用権が１億７，４８５万３，２９３円（３．２％）減少している。

また、流動資産では、２億８，３５８万１，１８９円で、期首に比べ、１億５，３６０万２，１７４円（３５．１％）減少している。

一方、投資では、財政調整基金へ積み立てたことにより、２，５６４万７，０００円（７７．２％）増加している。

② 負債・資本の部（貸借対照表による）　（単位：円、％）

区　分	平成29年度期末 A	平成29年度期首 B	増減額 C＝（A－B）	増減率 （C／B）
固定負債（a）	**8,700,739,290**	**9,086,130,896**	**△385,391,606**	**△4.2**
企業債	8,700,739,290	9,086,130,896	△385,391,606	△4.2
流動負債（b）	**890,079,031**	**1,039,035,469**	**△148,956,438**	**△14.3**
企業債	658,091,606	649,395,001	8,696,605	1.3
未払金	223,289,776	389,140,468	△165,850,692	△42.6
引当金	8,197,649	－	8,197,649	皆増
その他流動負債	500,000	500,000	0	0.0
繰延収益（c）	**24,278,276,530**	**24,832,994,836**	**△554,718,306**	**△2.2**
長期前受金	25,075,351,461	24,832,994,836	242,356,625	1.0
長期前受金収益化累計額（△）	△797,074,931	－	△797,074,931	皆減
資本金（d）	**6,142,094,753**	**6,142,094,753**	**0**	**0.0**
自己資本金	6,142,094,753	6,142,094,753	0	0.0
剰余金（e）	**506,982,503**	**479,086,464**	**27,896,039**	**5.8**
資本剰余金	504,733,464	479,086,464	25,647,000	5.4
利益剰余金	2,249,039	－	2,249,039	皆増
負債・資本合計 (a)+(b)+(c)+(d)+(e)	**40,518,172,107**	**41,579,342,418**	**△1,061,170,311**	**△2.6**

今年度末の負債・資本合計は４０５億１，８１７万２，１０７円で、期首に比べ、１０億６，１１７万３１１円（２．６％）減少している。

この内訳をみると、固定負債では、企業債が３億８，５３９万１，６０６円（４．２％）減少している。

流動負債では、主に未払金が１億６，５８５万６９２円（４２．６％）減少しているものの、企業債が８６９万６，６０５円（１．３％）、引当金が８１９万７，６４９円（皆増）増加している。

また、繰延収益では、長期前受金が２億４，２３５万６，６２５円（１．０％）増加している。

一方、剰余金では、資本剰余金が２，５６４万７，０００円（５．４％）、利益剰余金が２２４万９，０３９円（皆増）増加している。

（２）財務分析等

財務分析は、財政運営の健全性や安全性を示す指標となるもので、財務比率の主なものは、次のとおりである。

（単位：円、％）

区　　分	29 年度	算　　式		
総収支比率	100.1	総　収　益	2,285,089,511	×１００
		総　費　用	2,282,840,472	
経常収支比率	100.4	営業収益＋営業外収益	2,285,089,511	×１００
		営業費用＋営業外費用	2,274,895,714	
営業収支比率	39.7	営業収益－受託工事収益	822,426,147	×１００
		営業費用－受託工事費	2,074,011,305	
自己資本構成比率	76.3	自己資本＋剰余金＋繰延収益	30,927,353,786	×１００
		負債・資本合計	40,518,172,107	
固定資産対長期資本比率	101.5	固定資産	40,234,590,918	×１００
		資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益	39,628,093,076	
流動比率	31.9	流動資産	283,581,189	×１００
		流動負債	890,079,031	
負債比率	156.1	固定負債＋流動負債	9,590,818,321	×１００
		自己資本	6,142,094,753	

（注）平成 29 年度の数値は、負債比率を除き地方公営企業決算状況調査による。

総収支比率は、総費用が総収益によってどの程度賄っているかを示す指標で、この比率が１００％未満の場合は、健全な経営とは言えないため、１００％以上が望ましい。今年度は１００．１％となっている。

経常収支比率は、収益性を見る際の代表的な指標で、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど経常利益率が高く、１００％未満の場合は、経常損失が生じていることになる。今年度は１００．４％となっている。

営業収支比率は、経常収支比率と同様に収益性を見る際の代表的な指標で、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど営業利益率が高く、１００％未満の場合は、営業損失が生じていることになる。今年度は３９．７％となっている。

自己資本構成比率は、総資本の中に占める自己資本の割合を表す指標で、企業経営の安定性を示すもので、今年度は７６．３％となっている。

固定資産対長期資本比率は、長期の安定した資本で固定資産をどの程度賄っているかを表す指標で、この比率が１００％を超えると固定資産に過大な投資が行われたことを示すものである。今年度は１０１．５％となっている。

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表す指標で、１００％を下回ると不良債務が発生していることを示すものである。今年度は３１．９％となっている。

負債比率は、自己資本に対して負債がどの程度あるかを示す指標で、この比率は１００％以下が望ましいとされている。今年度は１５６.１％となっている。

第６．総 括 的 意 見

公共下水道は、生活環境の改善、公共用水域の水質保全及び浸水被害の解消など、市民生活の根幹を担う都市基盤である。

本市の下水道事業は平成２９年４月１日より、これまでの官庁会計であった特別会計から地方公営企業法の財務事項に関する規定を適用することとなり、当年度は、公営企業会計へ移行して初めての決算となるが、同法の一部適用により下水道事業の資産情報等の的確な把握が容易になったことに加え、官庁会計にはなかった損益計算書や貸借対照表などの財務諸表により、経営成績や財務状況がこれまで以上に明確となった。

① 業務状況

本市の下水道事業は、平成４年に加茂地区の供用を開始し、その後、山城地区、木津地区と順次供用を開始しており、その後３０年余りの施設整備の結果、当年度末の供用開始区域内の人口は７万５８９人で、総人口に対する人口普及率は９２．３％となり、水洗化率は９４．０％となっている。

当年度の事業概要については、年間総処理水量は、６５４万５，１９９㎥で、有収水量は６４０万７，２８１㎥で、有収率は９７．９％となっている。

また、整備事業等については、７件の面整備工事を実施し、下水道管を２．０ｋｍ布設しており、この結果、普及面積は６５．８ｈａの拡大となっている。

② 経営状況等

公営企業会計に移行した当年度の消費税抜きの総収益は２２億８，５０８万９，５１１円で、総費用は２２億８，２８４万４７２円となり、これらを差し引いた結果、２２４万９，０３９円の純利益となっている。

また、下水道事業の汚水処理原価は、１㎥当たり１５０円で、これに対する１㎥当たりの使用料単価は１２５円１５銭となっている。このため、１㎥当たり処理するために生じている差引損失は２４円８５銭となる。

なお、処理原価の分子となる汚水処理費は、他会計（一般会計）からの繰入金を控除しているため、この繰入控除前の処理原価は１９９円２０銭となる。

下水道事業は、構築物をはじめとする固定資産が多額となることから、非現金支出の減価償却費だけで営業収益を上回り、総費用の５８．０％を占めていることや、収益においても非現金収入である長期前受金戻入が総収益の３４．９％を占めていることから、留意が必要である。

③ 財政状況等

資本的収支については、資本的収入の５億３，９８８万２，５６０円に対し、資本的支出は１０億７，６２８万７，００３円となり、差し引き５億３，６４０万４，４４３円の支出超過となっているが、当年度分の資本的収支調整額１，１０２万９，９４８円、引継金１，７９３万９７５円、及び当年度留保資金５億７４４万３，５２０円で補填している。

建設工事などの投資経費が先行し、回収までに時間を要することから、健全で計画的な経営管理を図られたい。

企業債については、当年度の借入金は２億７，２７０万円、元金利息償還金は６億４，９３９万５，００１円となり、未償還残高は９３億５，８８３万８９６円となっている。

また、一般会計からの繰入金は８億３，９２２万４，０００円となっており、多額の企業債借入や一般会計からの繰入金に依存する財務体質となっている。

④　今後の事業について

平成２９年度末での下水道普及率は９２．３％であり、大規模開発地の整備も概成した。今後は、人口密度の低い地域での整備が主となるため、費用対効果等を検証し、効率的な整備を図り、収益向上に努められたい。

また、今後は、下水道施設の老朽化により維持管理コストが増大する恐れがあるため、維持管理計画等を定め、ライフサイクルコストの低減化や平準化などに努められたい。

む　す　び

本市の下水道事業会計は当年度から地方公営企業法の適用を受け、公営企業会計に移行したことにより、財務情報がより明確になった。

地方公営企業は、料金収入をもって経営を行う独立採算制を基本原則とし、市民生活や経済活動に直結する最も重要な行政サービスを担っている。

しかしながら、本市の下水道事業会計は、下水道使用料以外には一般会計からの繰入金や借入金等で運営されており、今後も厳しい経営状況が続くと思われるが、基本原則を念頭におき、より一層の経費削減や収入の確保に取り組み、安定的な経営基盤の確立に向け努力されることを望む。

決　算　審　査　資　料

第１表　　予算決算対照比率表

１　収益的収支

①　下水道事業収益　　（単位：円、％）

区　　分	予算額 A	構成比率	決算額 B	構成比率	予算額に対する決算額の増減（B－A）	収入率（B／A）
営業収益	**886,505,000**	**37.8**	**886,574,219**	**37.7**	**69,219**	**100.0**
下水道使用料	865,930,000	36.9	865,999,219	36.9	69,219	100.0
他会計負担金	18,563,000	0.8	18,563,000	0.8	0	100.0
その他営業収益	2,012,000	0.1	2,012,000	0.1	0	100.0
営業外収益	**1,458,879,000**	**62.2**	**1,462,663,751**	**62.3**	**3,784,751**	**100.3**
他会計負担金	546,287,000	23.3	549,714,000	23.4	3,427,000	100.6
他会計補助金	115,510,000	4.9	115,840,000	4.9	330,000	100.3
長期前受金戻入	797,074,000	34.0	797,074,931	33.9	931	100.0
雑収益	8,000	0.0	34,820	0.0	26,820	435.3
特別利益	**1,000**	**0.0**	**0**	**0.0**	**△1,000**	**0.0**
その他特別利益	1,000	0.0	0	0.0	△1,000	0.0
合計	**2,345,385,000**	**100.0**	**2,349,237,970**	**100.0**	**3,852,970**	**100.2**

（注）表中の金額には仮受消費税及び地方消費税を含む。

② 下水道事業費用

（単位：円、%）

区分	予算額 A	構成比率	決算額 B	構成比率	不用額 （A－B）	執行率 （B／A）
営業費用	**2,128,655,000**	**90.8**	**2,127,350,841**	**91.1**	**1,304,159**	**99.9**
管渠費	13,079,000	0.6	12,876,817	0.6	201,183	98.5
処理場費	111,993,000	4.8	111,801,103	4.8	191,897	99.8
普及指導費	641,000	0.0	640,000	0.0	1,000	99.8
業務費	64,542,000	2.8	64,455,101	2.8	86,899	99.9
総係費	81,251,000	3.5	80,437,103	3.4	813,897	99.0
流域下水道維持管理費	532,897,000	22.7	533,889,461	22.9	7,539	100.0
減価償却費	1,324,252,000	56.5	1,324,251,256	56.7	744	100.0
営業外費用	**205,637,000**	**8.8**	**200,655,277**	**8.6**	**4,981,723**	**97.6**
支払利息及び企業債利息	192,436,000	8.2	192,424,477	8.2	11,523	100.0
消費税及び地方消費税	13,200,000	0.6	8,230,800	0.4	4,969,200	62.4
その他営業外費用	1,000	0.0	0	0.0	1,000	0.0
特別損失	**8,093,000**	**0.3**	**7,952,865**	**0.3**	**140,135**	**98.3**
過年度損益修正損額	150,000	0.0	109,585	0.0	40,415	73.1
その他特別損失	7,943,000	0.3	7,843,280	0.3	99,720	98.7
予備費	**3,000,000**	**0.1**	**0**	**0.0**	**3,000,000**	**0.0**
予備費	3,000,000	0.1	0	0.0	3,000,000	0.0
合計	**2,345,385,000**	**100.0**	**2,335,958,983**	**100.0**	**9,426,017**	**99.6**

（注）表中の金額には仮払消費税及び地方消費税を含む。

2　資本的収支

①　収　　入

（単位：円、％）

区　　分	予算額 A	構成比率	決算額 B	構成比率	予算額に対する決算額の増減（B－A）	収入率（B／A）
資本的収入	**543,777,000**	**100.0**	**539,882,560**	**100.0**	**△3,894,440**	**99.3**
企業債	272,800,000	50.2	272,700,000	50.5	△100,000	100.0
他会計負担金	82,054,000	15.1	78,447,000	14.5	△3,607,000	95.6
他会計補助金	76,990,000	14.2	76,660,000	14.2	△330,000	99.6
工事負担金	2,002,000	0.4	2,194,560	0.4	192,560	109.6
国庫補助金	63,400,000	11.7	63,400,000	11.7	0	100.0
寄附金	36,064,000	6.6	36,064,000	6.7	0	100.0
基金繰入金	10,467,000	1.9	10,417,000	1.9	△50,000	99.5

（注）表中の金額には仮受消費税及び地方消費税を含む。

②　支　　出

（単位：円、％）

区　　分	予算額 A	構成比率	決算額 B	構成比率	不用額（A－B）	執行率（B／A）
資本的支出	**1,076,903,000**	**100.0**	**1,076,287,003**	**100.0**	**615,997**	**99.9**
建設改良費	391,442,000	36.3	390,828,002	36.3	613,998	99.8
企業債償還金	649,396,000	60.3	649,395,001	60.3	999	100.0
積立金	36,065,000	3.3	36,064,000	3.4	1,000	100.0

（注）表中の金額には仮払消費税及び地方消費税を含む。

第２表　　損益計算書構成比率表（税抜）

（単位：円、％）

借方			貸方		
区分	金額	構成比率	区分	金額	構成比率
1　営業費用	**2,074,011,305**	**90.9**	**1　営業収益**	**822,426,147**	**36.0**
管渠費	11,937,860	0.5	下水道使用料	801,851,147	35.1
処理場費	103,523,008	4.5	他会計負担金	18,563,000	0.8
普及指導費	640,000	0.0	その他営業収益	2,012,000	0.0
業務費	60,213,805	2.6			
総係費	80,029,204	3.5	**2　営業外収益**	**1,462,663,364**	**64.0**
流域下水道維持管理費	493,416,172	21.6	他会計負担金	549,714,000	24.1
減価償却費	1,324,251,256	58.0	他会計補助金	115,840,000	5.1
			長期前受金等戻入	797,074,931	34.9
2　営業外費用	**200,884,409**	**8.8**	雑収益	34,433	0.0
支払利息及び企業債利息	192,424,477	8.4			
その他営業外費用	8,459,932	0.4	**3　特別利益**	**0**	**0.0**
			その他特別利益	0	0.0
3　特別損失	**7,944,758**	**0.3**			
過年度損益修正損	101,478	0.0			
その他特別損失	7,843,280	0.3			
計	**2,282,840,472**	**100.0**	**計**	**2,285,089,511**	**100.0**
純利益	2,249,039	－	純損失	0	－
合計	**2,285,089,511**	**－**	**合計**	**2,285,089,511**	**－**

（注）構成比率は、各区分で小数点第１位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

第３表　　貸借対照表構成及びすう勢比率表

（単位：円、％）

借方			貸方		
区分	金額	構成比率	区分	金額	構成比率
1　固定資産	**40,234,590,918**	**99.3**	**1　固定負債**	**8,700,739,290**	**21.5**
有形固定資産	34,816,195,912	85.9	建設改良費等財源充当企業債	8,655,814,780	21.4
無形固定資産	5,359,510,469	13.2	その他の企業債	44,924,510	0.1
投資その他の資産	58,884,537	0.1			
			2　流動負債	**890,079,031**	**2.2**
2　流動資産	**283,581,189**	**0.7**	建設改良費等財源充当企業債	651,556,964	1.6
現金預金	78,802,075	0.2	その他の企業債	6,534,642	0.0
未収金	211,976,719	0.5	引当金	8,197,649	0.0
貸倒引当金	△7,197,605	0.0	未払金	223,289,776	0.6
			その他流動負債	500,000	0.0
			3　繰延収益	**24,278,276,530**	**59.9**
			長期前受金	25,075,351,461	61.9
			長期前受金収益化累計額	△797,074,931	△2.0
			4　資本金	**6,142,094,753**	**15.2**
			自己資本金	6,142,094,753	15.2
			5　剰余金	**506,982,503**	**1.3**
			資本剰余金	504,733,464	1.2
			利益剰余金	2,249,039	0.0
資産合計	**40,518,172,107**	**100.0**	**負債・資本合計**	**40,518,172,107**	**100.0**

（注）構成比率は、各区分で小数点第１位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

第４表　　財務分析表

区分		29年度	算式	備考
1	経常利益	千円 10,194	経常利益又は経常損益	営業利益に営業外収益を加え、営業外費用を指し引いた利益（損失）である。
2	累積欠損金	千円 0	当年度未処理欠損金	営業活動によって欠損を生じた場合に、繰越利益剰余金、利益積立金、資本剰余金等により補てんできなかった各事業年度の損失（赤字）が累積されたものをいう。
3	総収支比率	% 100.1	総収益 / 総費用 × 100	総費用に対する総収益の割合であり、総体の収益で総体の費用を賄うことができるかどうかを示すもので、比率が１００％未満の事業は収益で費用が賄われていないことを意味する。
4	経常収支比率	% 100.4	営業収益＋営業外収益 / 営業費用＋営業外費用 × 100	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、比率が１００％未満であることは経常損失が生じていることを意味する。
5	営業収支比率	% 39.7	営業収益－受託工事収益 / 営業費用－受託工事費 × 100	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が１００％未満である場合は営業損失が生じていることを意味する。
6	経常損失比率	% 0.0	経常損失 / 営業収益－受託工事収益 × 100	経常損失が営業収益（受託工事収益を除く。）に占める割合を示すものである。
7	累積欠損金比率	% 0.0	当年度未処理欠損金 / 営業収益－受託工事収益 × 100	事業体の経営状況が健全な状態にあるかどうかを累積欠損金の有無により把握するもので営業収益に対する累積欠損金の割合を表すものである。
8	不良債務比率	% 0.0	不良債務 / 営業収益－受託工事収益 × 100	営業収益に対する不良債務の割合であり、不良債務の有無と営業収益との対応関係から事業体の経営状況を見るものである。
9	自己資本構成比率	% 76.3	自己資本金＋剰余金＋繰延収益 / 負債・資本合計 × 100	総資本（負債及び資本）に占める自己資本との関係を示すもので、自己資本構成比率が大きいほど経営の安定性が高いとされている。
10	固定資産対長期資本比率	% 101.5	固定資産 / 資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益 × 100	固定資産対長期資本比率は、固定資産に対する自己資本と固定負債との関係を示すもので、１００％以下が望ましいとされている。
11	流動比率	% 31.9	流動資産 / 流動負債 × 100	流動負債に対する流動資産の割合を示すもので、短期債務に対する支払能力を現す。比率は１００％以上であることが必要である。
12	企業債償還元金対減価償却額比率	% 48.5	建設改良のための企業債償還金 / 当年度減価償却費 × 100	投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標である。一般的に、この比率が１００％を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。
13	企業債元利償還金対料金収入比率	% 104.2	建設改良のための企業債元利償還金 / 料金収入 × 100	企業債元金償還金の料金収入に対する割合を示すものである。地方公営企業の場合、建設投資の財源が企業債に依存していることから、この比率は高くなる。
14	職員給与費対料金収入比率	% 8.1	職員給与費 / 料金収入 × 100	この比率が高いほど、固定費の割合が高くなり、財政硬直化の原因となる。

第５表　　キャッシュ・フロー計算書

（単位：円）

区　　分	平成２９年度
１．業務活動によるキャッシュ・フロー	418,084,960
当年度純利益	2,249,039
減価償却費	1,324,251,256
引当金の増減額	12,598,074
長期前受金戻入額	△797,074,931
利息及び企業債取扱諸費	192,424,477
未収金の増減額（△は増加）	44,576,952
未払金の増減額（△は減少）	△165,850,692
その他負債の増減額（△は増加）	△2,664,738
小　　計	610,509,437
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△192,424,477
２．投資活動によるキャッシュ・フロー	△143,217,576
有形固定資産の取得に対する支出	△256,057,241
無形固定資産の取得に対する支出	△107,319,476
国庫補助金等による収入	58,715,429
他会計負担による収入	74,748,116
負担金による収入	2,032,000
基金の取り崩しによる収入	10,417,000
一般会計からの繰入金による収入	74,246,596
３．財務活動によるキャッシュ・フロー	△376,695,001
建設改良費等財源に充てるための企業債による収入	272,700,000
建設改良費等財源に充てるための企業債の償還による支出	△649,395,001
資金の減少額	△101,827,617
資金期首残高	180,629,692
資金期末残高	78,802,075